

提 言 書

提 言 1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化について

《提言の背景》

- ・ 人口減少等を背景とした人手不足の深刻化、経営者の高齢化・後継者不在などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響が広範囲に及んでおり、本県企業を取り巻く環境は一層厳しさを増している。こうした中、県内企業が外部環境の変化に柔軟に対応し、経営資源を維持・拡大していくことが求められている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、社会全体でデジタル技術を活用したビジネスモデルへの変革が一層強く求められているが、県内企業においてはデジタル技術の活用が進んでいない。
- ・ 本県の製造業における付加価値額は全国でも低位となっており、産学官連携による共同研究の促進等により、新技術や付加価値の高い新商品を生み出し、付加価値額を高めていく必要がある。
- ・ 下請型・加工組立型の企業が多い本県の製造業全体が成長していくためには、コネクタ―ハブ機能を発揮し、地域経済全体を牽引するリーディング企業を創出・育成する必要がある。
- ・ 人口減少の進行に伴い、国内の市場規模が縮小していることから、本県では、地理的優位性を生かして環日本海地域をはじめとしたアジア諸国への事業展開が進められているが、成長産業分野における販路拡大及び販売額増加につなげるためには、先進国への海外展開も欠かすことができない。
- ・ 労働市場での人手不足が深刻化していることから、雇用機会の確保や人材の職場定着に向けた取組を充実させるとともに、若者にとって魅力的な雇用の場を創出し、本県産業の持続的な発展を支える人材を確保していくことが肝要である。
- ・ 経済の活性化や地域課題の解決を図るためには、起業家を育てていくことも重要であるが、起業形態は多様化しており、幅広い形での支援が求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 経営資源の融合と事業承継の促進について

- ① M&A等に前向きに取り組めるよう県内企業の理解を促すこと。
- ② 県内企業の事業承継を円滑に進めるため、引き継ぐ側、引き継がれる側、双方の意識醸成を図ること。

【具体的な方策】

① M&A等に対する県内企業の理解促進

- ・ コロナ禍で事業継続に困難を抱える事業者が増加していることや、労働力不足が一層深刻化していることなどから、M&A等の重要性が高まっており、県内企業が事業継続に向けた戦略の一つとして前向きな捉え方で取り組んでいけるよう、理解を促していく必要がある。
- ・ 社会経済情勢が大きく変化する中、M&A等によって事業規模の拡大や新分野への参入を進めようとする県内企業の取組を支援していく必要がある。

② 円滑な事業承継に向けた引き継ぐ側、引き継がれる側双方の意識醸成

- ・ 事業承継を円滑に進めるためには、引き継ぐ側と引き継がれる側が経営理念や経営上の悩みなどを共有することが重要であり、相談等を通して双方の意識醸成を促進する必要がある。
- ・ 意欲や能力を持った起業者、移住者もいることから、第三者承継も含めて幅広い視点で事業承継を促進していく必要がある。
- ・ 経営者の高齢化や後継者不在の影響により事業承継ができず、黒字のまま廃業してしまう事業者もいることから、新規事業の立上げや新市場への参入、業態転換などに意欲のある県内企業が、こうした経営資源を取り込むことができるようにマッチング等を支援する必要がある。

(2) デジタル技術の活用の促進について

- ① DXの実現に向けた動きを加速するため、デジタル技術を活用して企業価値や労働生産性を図る企業を支援すること。
- ② 県内企業におけるIoTやAI等の先進技術の活用を促進するため、導入のメリットを実感できるような周知を行うこと。

【具体的な方策】

① 企業価値や労働生産性の向上に向けたデジタル技術の活用促進

- ・ 国内外のDX事例を経営者に紹介する機会を設けるなど、経営者の意識改革に向けた取組を促進する必要がある。
- ・ 県内ICT企業の技術力向上に向けた支援や、企業間のマッチング支援に加え、その基盤となる情報通信環境の整備を進め、多くの県内企業がデジタル化のメリットを享受できるよう、取組を進めていく必要がある。

② IoTやAI等の先端技術の活用促進に向けた周知

- ・ IoTやAI等を導入した先事例を共有し、効果を体験できる機会をより多く創出する必要がある。
- ・ 県内企業の中でもデジタル技術の活用レベルには大きく差があることから、それぞれの実態に応じて支援を行う必要がある。

(3) 産学官連携による研究開発の推進について

- ① 幅広い業種、産業で研究開発が進むよう、複数年度にわたる研究開発に対する支援を行うこと。
- ② 大学における研究や、大学発のベンチャーの技術等を活用して県内産業の活性化を図ること。

【具体的な方策】

- ① 複数年度にわたる研究開発への支援
 - ・ 新たな製品開発や新技術等の実用化に向けた研究開発は、長期間を要するケースもあることから、単年度だけではなく複数年度にわたって継続的に研究開発を支援をすることが重要である。
- ② 大学や大学発のベンチャーの技術等を活用した県内産業の活性化
 - ・ 大学、大学発のベンチャー等と、企業が連携することで相乗効果が期待されることから、マッチング機会を創出する必要がある。

(4) 地域経済を牽引する県内企業の育成について

- ① 企業経営においては、世界的にESG*等の視点が重視されていることから、企業の価値向上や収益力強化に向けて取り組む企業を支援すること。
- ② 新たな販路開拓や販売力強化に向けた支援を行うこと。

※ESG：環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の頭文字

【具体的な方策】

- ① ESG等の視点から企業の価値向上や収益力強化に取り組む企業への支援
 - ・ 二酸化炭素排出量の削減や再生可能エネルギーの導入などの「環境」、女性活躍の推進や地域貢献活動などの「社会」、情報開示などの「ガバナンス」といった観点に基づいた経営を目指す県内企業の動きを支援し、競争力を高めていく必要がある。
 - ・ 地域経済を牽引する県内企業を育成するためには、優秀な人材の確保とともに、資金調達力や認知度を向上させることが重要である。このため、専門家による株式上場に関するアドバイスの実施などを通じて、新しい価値を世の中に提供する企業へと成長を促す必要がある。
- ② 新たな販路開拓や販売力強化に向けた支援
 - ・ 人口減少に伴う県内マーケットの縮小により、県外や海外市場へ売り込む力を高めることが一層強く求められており、新たな販路開拓や販売力強化に向けて商談会の開催等の支援を行う必要がある。

(5) アジア等との貿易の振興について

- ① アジア地域との貿易を引き続き促進するとともに、成長産業分野における販路・販売拡大を図るため、米国やEUなど先進国との取引を行う県内企業への支援を強化すること。

【具体的な方策】

- ・ 地理的優位性を有する環日本海地域をはじめ、成長著しい東南アジア地域等の経済成長を本県に取り込むため、貿易支援機関の連携強化など県内企業に対する海外展開支援を一層推進する必要がある。
- ・ 県が成長分野に位置づける新エネルギー、輸送機及び医療福祉関連産業等の販路・販売拡大を図るためには、アジア地域のほか、米国やEUなど先進国との取引が重要であり、こうした地域に進出する県内企業に対する支援の強化が必要である。

(6) 産業人材の確保・育成について

- ① 若者の離職防止に向けて、関係機関が連携し、企業間での情報交換や新入社員同士の意見交換の機会を設けること。
- ② 多様な人材が活躍できるよう、就労環境の整備を促進すること。

【具体的な方策】

① 企業間での情報交換や新入社員同士の意見交換の機会の創出

- ・ 情報交換を行うワーキンググループの場を創出するなど、様々な業種や業態における働き方改革の事例を、企業間で共有できる体制づくりを促進する必要がある。
- ・ 他社の新入社員・若手社員との交流会や、キャリアコンサルタントによる相談会の開催など、早期離職の防止に向けた取組を行う企業等を支援する必要がある。

② 多様な人材が活躍できる就労環境の整備

- ・ 障害者雇用に向けて環境整備を行う企業に対して支援を行うとともに、取組事例の情報を共有できる体制を整備する必要がある。
- ・ 産業人材の確保が急務となる中、児童生徒が早い段階から地元企業の情報を知り、県内就職への意識や職業観を育むことができるように、関係機関が連携し、職場見学や企業説明会などの機会を充実させる必要がある。
- ・ 企業の採用活動においては、動画等を用いて若手社員が就活生等に仕事内容を紹介することが効果的であり、こうした取組を行う企業を支援する必要がある。
- ・ 不妊治療を理由とした離職を防ぐため、事業主に対して不妊治療の基本的知識を得る機会を提供するほか、治療のためのフレックスタイム制の導入や休暇制度の充実など、企業等における柔軟な働き方の導入を促進する必要がある。

(7) 起業の促進と小規模企業の振興について

- ① 事業の立ち上げに対する伴走型支援に加え、起業後の成長に向けてフォローアップを充実させること。
- ② 起業の形態が多様化していることから、県内外の様々なリソースを活用することも含め、新たな視点で起業支援に取り組むこと。
- ③ 県全体の生産額を拡大するためには、県内企業の大部分を占める小規模企業の活性化が欠かせないことから、競争力の底上げを図るための支援に取り組むこと。

【具体的な方策】

① 伴走型支援と起業後のフォローアップの強化

- ・ 起業後3年間事業を継続できると事業継続率が高くなるというデータもあることから、起業後に事業者が抱える課題を分析し、フォローアップを充実させることが重要である。

② 新たな視点での起業支援

- ・ 県外では、退職した企業のOBがベンチャー企業を指導し、成果を挙げている事例もあることから、様々なリソースを活用して、起業に意欲のある人を伴走型で支援する必要がある。
- ・ 人口減少や高齢化などの社会課題の解決に関心を持っている県外の手企業やベンチャー企業は多いことから、そうした企業との連携による新しい起業の流れを支援する必要がある。
- ・ 社内ベンチャーや企業の第二創業、事業承継による新事業創出も起業に相当することから、多様な形の起業を支援する必要がある。

③ 小規模企業の競争力強化に向けた支援

- ・ 小規模企業の中には、特徴的な技術や熟練の技能を持つ企業があることから、商工団体等との連携により、事業継続や更なる発展に向けた支援を行っていく必要がある。
- ・ 小規模企業者に不足しているリソースを補うため、企業間連携や協業化等を促進し、生産性の向上を図る必要がある。
- ・ 小規模企業者が、国の補助金等を積極的に活用し、生産性や競争力を高めていけるように、制度の周知や申請のフォロー等を徹底する必要がある。

提 言 2 地域資源を生かした成長産業の発展について

《提言の背景》

- ・ 自動車産業は、動力が内燃機関であるエンジンから電動モーターに変わる“100年に一度の大変革期”を迎えており、県内企業においても対応が求められている。
- ・ 政府が「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定するなど、脱炭素社会の実現に向けた動きが加速する中、カーボンニュートラルを達成するためには再生可能エネルギーの発電比率を高める必要があり、風力発電設備等の更なる導入拡大が見込まれる。
- ・ 民間部門のデジタル投資の拡大に伴い、その受け皿となる本県情報関連産業の振興が求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 輸送機産業の振興について

- ① 自動車産業におけるEV化の流れに対応できるよう、県内企業に対して情報提供を行うこと。
- ② EV化の流れを踏まえ、参入促進に向けた総合的な支援策を講じること。

【具体的な方策】

① 自動車産業のEV化の流れを踏まえた県内企業への情報提供

- ・ EV化が急速に進む自動車産業において、県内企業の参入を促進するため、自動車組立や部品メーカー等の業界の動向などを的確に把握して県内企業に情報提供を行う必要がある。

② EV化の流れを踏まえた県内企業の参入促進に向けた総合的な支援

- ・ 専門的な知識を有したアドバイザーを活用し、マッチングや国際認証取得、設備導入を伴走型で支援し、県内企業の新規参入を促進する必要がある。
- ・ 電動化に係るセミナーの開催等により、県内企業の人材育成を促進する必要がある。

(2) 新エネルギー関連産業の振興について

- ① 洋上風力発電のメンテナンス人材を育成する取組を更に強化すること。
- ② 県内企業の関連産業への参入促進を図るための支援を強化すること。

【具体的な方策】

① 洋上風力発電のメンテナンス人材の育成に向けた取組の強化

- ・ 洋上風力発電設備の導入拡大に伴い、メンテナンス人材の不足が懸念されていることから、人材の育成に向けた環境や学ぶ機会を充実させ、洋上風力発電のメ

メンテナンス先進県を目指す必要がある。

② 県内企業の関連産業への参入促進に向けた支援の強化

- ・ 新エネルギー関連産業は、地域資源を生かしたまさに秋田ならではの成長分野であり、県内企業の参入を強力に促進するべきである。

(3) 情報関連産業の振興について

- ① 県内情報関連企業が県内のDX推進の先導役となれるよう、必要な支援を行うこと。
- ② 成長産業である情報関連産業において、新規立地を促進すること。
- ③ デジタル化やDXの推進を支える県内情報関連企業と県内企業とのマッチング支援を行うこと。

【具体的な方策】

① 県内情報関連企業に対する支援

- ・ 県内情報関連企業が、多様な分野においてAI、ロボットなどを活用した先進的な取組を行い、本県におけるDX推進の先導役となれるよう、支援していく必要がある。
- ・ 県内情報関連企業が成長戦略を構築し、その実現に向けて取り組んでいけるよう、外部アドバイザーの活用などを支援していく必要がある。

② 情報関連産業の新規立地の促進

- ・ デジタル化の加速により今後更に成長が見込まれる情報関連産業の新規立地を促進し、雇用の創出と情報技術者の育成につなげていく必要がある。

③ 県内情報関連企業と県内企業のマッチング支援

- ・ 県内情報関連企業と、デジタル技術を活用して売上の拡大やコスト縮減を図ろうとする他業種の企業のマッチングを促進し、県内全体の生産性向上を図る必要がある。

(4) 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興について

- ① 医療や福祉の現場ニーズに対応した製品開発や研究開発を促進すること。
- ② 県民の健康寿命延伸につながるヘルスケア産業の振興に向けて、県内企業と県外メーカー等との連携を促進すること。

【具体的な方策】

① 医療や福祉の現場ニーズに対応した製品開発や研究開発の促進

- ・ 医療機器等の開発に当たっては、製造側における医療や福祉の現場ニーズの把握が重要であり、異業種間の連携を支援し、新たな製品開発や技術革新に向けた研究開発を促進する必要がある。

② ヘルスケア産業の振興に向けた県外メーカーとの連携促進

- ・ 本県は全国で最も高齢化が進んでいることから、健康寿命の延伸につながる研究の場として、県外のメーカー等呼び込み、データの取得・分析や研究を促すことも検討するべきである。また、県外メーカーと県内企業が連携して、フレイ

ル予防など、テーマを絞った形で製品開発等を進め、ヘルスケア産業の振興を図る必要がある。

提 言 3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化について

《提言の背景》

- ・ 本県食品製造業は、従業者数30人以上の比較的規模の大きな事業所が少なく、1事業所当たりの製造品出荷額等も全国と比較して低位にあることから、事業者間連携に加え、垣根を越えた業種連携が求められている。
- ・ 本県伝統的工芸品は、生産額、企業数、従事者数ともに減少しており、技術を継承する後継者の確保・育成が急務である。
- ・ 中心市街地のにぎわい創出につながる商店街の活性化を図るため、個店の魅力向上や空き店舗の活用に継続して取り組む必要がある。
- ・ カーボンニュートラルの実現やSDGsの理念に基づく取組が世界的に求められている中、本県の優れた鉱山関連技術等の蓄積や環境・リサイクル産業の集積をベースとしたリサイクルへの取組を、本県製造業の振興に生かす必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

(1) 食品製造業の振興について

- ① 事業者間連携への支援に加えて、異業種間連携の取組を促進すること。
- ② 顧客ニーズに基づいたバリューチェーン体制の構築を支援すること。

【具体的な方策】

- ① 事業者間連携・異業種間連携の促進
 - ・ 食品製造業の振興を図るため、受注拡大や販路開拓、新製品開発に向けた食品事業者の事業者間連携を引き続き支援する必要がある。
 - ・ 新たな発想による需要の創出や販路開拓等が期待されることから、異業種間連携を支援する必要がある。また、異業種間連携の促進に当たっては、双方の業種のニーズを共有する場を設けるなど、マッチング支援を行う必要がある。
 - ・ 県内企業のWebサイトに本県の特産品を紹介するサイトのバナーを設けるなど、様々な業種が一丸となって販路拡大を進めていけるように支援する必要がある。
- ② バリューチェーン体制の構築支援
 - ・ 顧客ニーズを捉え、生産から加工、流通、販売までが結びついたバリューチェーン体制を構築するため、地域商社など関連団体と連携した取組を支援する必要がある。

(2) 伝統的工芸品等産業の振興について

- ① 海外市場への販路開拓支援を行うこと。
- ② 伝統的工芸品産業の承継を図るため、イベントの実施やコンテンツ等の作成を通じて将来を担う世代へのPRを行うこと。
- ③ 伝統的工芸品の事業者等と他のものづくり企業等のマッチングによる新商品開発等を支援すること。

【具体的な方策】

- ① 海外市場への販路開拓に対する支援
 - ・ 伝統的工芸品については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、更に需要が低迷していることから、新たな展開として海外市場での販路開拓を支援する必要がある。
 - ・ 観光や文化と合わせた情報発信など、革新的な取組を支援していく必要がある。
- ② 伝統的工芸品産業の承継に向けた将来を担う世代へのPR
 - ・ 伝統的工芸品に関する技術の承継を図るためには、将来その担い手となる子どもたちにその魅力などを知ってもらうことが重要であり、子ども向けのイベントやコンテンツを充実させる必要がある。
- ③ 事業者間連携による新商品開発等への支援
 - ・ 製品の競争力を高めるため、ものづくり企業やデザイン力の高い企業と伝統工芸品関係者のマッチングを促進し、商品の付加価値を高めていく必要がある。

(3) 商業・サービス業の振興について

- ① 商店街組合等と新規出店者を含めた個店が一体となって行う商店街の活性化を支援すること。
- ② 商業・サービス業におけるデジタル化の取組事例を公表し、デジタル技術の導入に向けた取組を促進すること。

【具体的な方策】

- ① 商店街の活性化に向けた支援
 - ・ 商店街組合の組合員の高齢化などにより活動が停滞するケースが見受けられるため、商店街組合と新規出店者等が一体となって新たな取組や活動を行うことができるよう、支援していく必要がある。
- ② 商業・サービス業におけるデジタル化の導入促進
 - ・ IoT等の先進技術は多種多様な活用方法があることから、具体的な取組事例を公表し、業種や業態に見合った取組を促進していく必要がある。

(4) 環境・リサイクル産業の振興について

- ① 社会情勢の変化に対応した使用済資源の効率的なリサイクルを促進すること。
- ② カーボンニュートラルへの対応が求められる中、レアメタルリサイクルなど、今後需要の拡大が見込まれる分野に県内リサイクル企業が対応できるように支援を行うこと。

【具体的な方策】

① 使用済資源の効率的なリサイクルの促進

- ・ 海外への流通規制や国内法規の改正等により、リサイクル原料の価格や流通量は大きく変化しており、こうした変化に対応しながら、本県製造業の振興を図っていくためには、使用済製品を適切に再資源化できるよう、リサイクル産業を育成する必要がある。

② 需要の拡大が見込まれる分野に対応した県内リサイクル産業の振興

- ・ 太陽光や風力等、再生可能エネルギー発電施設では、今後、耐用年数を迎える設備が急増することから、リサイクル拠点の整備を促進する必要がある。
- ・ 電動車や再生可能エネルギーの発電設備に必要となるレアメタル等は、今後更に需用が増加することが見込まれる。産出量が少なく希少なレアメタル等を安定的に確保するため、新たなリサイクル技術の開発を促進する必要がある。

提 言 4 産業振興を支える投資の拡大について

《提言の背景》

- ・ 人口減少が進む本県において、県内産業が持続的に発展するためには、成長分野をはじめとした生産性の高い企業を誘致していく必要がある。
- ・ 近年、大手自動車メーカーの一次サプライヤーが新規進出するなど成長産業の集積が進んでおり、地元企業が誘致企業の連携による波及効果を望んでいる。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 企業立地等の促進について

- ① 輸送機産業や新エネルギー関連産業などの成長産業に加え、I o TやA I等の先進的な技術を利用したベンチャー企業等の誘致を推進すること。
- ② 地元企業と誘致企業の事業連携を促進し、地域経済に波及効果が生まれるような取組を行うこと。

【具体的な方策】

- ① 成長分野や先進的な技術を利用したベンチャー企業等の誘致の推進
 - ・ 高付加価値を生み出す成長産業に加え、若者にとって魅力的な成長性の高いベンチャー企業などの誘致を推進するため、本県の地域資源を前面に出した誘致活動を展開する必要がある。
- ② 地元企業と誘致企業の連携促進
 - ・ 誘致段階から、誘致企業と県内企業によるサプライチェーンの構築に向けて連携を図り、相乗効果や業務のつながりが生まれるような取組を進める必要がある。